

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
・退職給与引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 未払法人税、住民税及び事業税の会計処理
平成26年度期末から未払金計上をせず、当該年度(実際に支払う年度)の「租税公課」で処理する。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については重要性がないため賃貸借処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	575,000	150,000	0	725,000
周年行事積立資産	300,000	0	0	300,000
小 計	875,000	150,000		1,025,000
合 計	5,875,000	150,000	0	6,025,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金等	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	725,000	—	—	(725,000)
小 計	725,000	—	(5,000,000)	(725,000)
合 計	5,725,000	—	(5,000,000)	(725,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	400,000	395,300	4,700
合 計	400,000	395,300	4,700

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取全法連助成金	全国法人会総連合	0	5,014,531	5,014,531	0	—
受取県連補助金	広島県法人会連合会	0	50,000	50,000	0	—
合 計		0	5,064,531	5,064,531	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	前期末残高
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,497,900
合 計	4,497,900

7. その他

引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	575,000	150,000	0	0	725,000